

# 指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 17 年 11 月

(第 53 卷・第 11 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

# 目 次

<b>1 統計調査の審査状況（総括表）</b>	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	3
（3） 届出統計調査の受理	5
<b>2 指定統計調査の承認</b>	7
経済産業省生産動態統計調査（経済産業省）	9
国民生活基礎調査（厚生労働省）	11
<b>3 承認統計調査の承認</b>	13
木質バイオマス利用実態調査（農林水産省）	15
木材流通統計調査（木材価格統計調査）（農林水産省）	16
就労条件総合調査（厚生労働省）	18
建設業構造基本調査（国土交通省）	20
連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査（財務省）	21
少年の非行対策に関するアンケート調査（総務省）	22
情報処理実態調査（経済産業省）	23
革需給動態統計調査（経済産業省）	24
リース・レンタル建設機械情勢調査（国土交通省）	25
エネルギー消費統計（仮称）のための試験調査（第二次）（資源エネルギー庁）	26
商品流通調査（経済産業省）	41
鉱工業投入調査（経済産業省）	42
<b>4 届出統計調査の受理</b>	43
（1） 新規	45
県民健康・栄養調査（千葉県）	45
歯科保健実態調査（千葉県）	47
1歳6か月児及び3歳児歯科保健アンケート（千葉県）	48
工業実態調査（明石市）	49
空家実態調査（宮崎県）	50
企業における仕事と生活の調和に資する取り組みに関する調査（大阪府）	51
法人企業統計調査（県民経済計算のための調査）（福岡県）	52
一般環境経路によるアスベスト曝露の健康影響実態調査（兵庫県）	55
労働条件等実態調査（鳥取県）	58
障害者雇用に関するアンケート調査（熊本県）	59
思春期の子をもつ親の意識調査（山梨県）	60
アスベスト健康被害に関する実態調査（秋田県）	61
市民一万人アンケート（神戸市）	63
健康増進計画アンケート調査（京丹後市）	64
寡婦実態調査（香川県）	65
児童生徒歯科保健実態調査（千葉県）	67

<b>(2) 変更</b>	70
県民歯科疾患実態調査（鳥取県）	70
特定地場産品調査（香川県）	72
企業対象暴力に関するアンケート（北九州市）	73
県民健康栄養調査（鳥取県）	74
<b>5 参考</b>	77
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	79
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	83

# 1 統計調査の審査状況 (総括表)

## 1 指定統計調査の承認

指定統計調査の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
経済産業省生産動態統計調査	H17.11.21	平成18年1月調査から、調査票の統合、調査対象品目の統合、削除、追加等の変更を行う。 (主なもの) ・業種及び調査対象事業所が類似している非鉄金属製品月報(電線・ケーブル)及び光ファイバ製品月報の統合 ・年間出荷額が100億円未満の品目である磁気録音テープを磁気録画テープと統合	経済産業大臣
国民生活基礎調査	H17.11.28	調査期日について、18年調査の期日変更を行う。	厚生労働大臣

## 2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.26279 (旧No. )	H17.11.8	木質バイオマス利用実態調査 (木質バイオマス利用実態調査票)	農林水産大臣
No.26280 (旧No.25886)	H17.11.8	木材流通統計調査(木材価格統計調査) (素材・木材チップ価格調査票)	農林水産大臣
No.26281 (旧No.25887)	H17.11.8	木材流通統計調査(木材価格統計調査) (木材製品卸売価格調査票)	農林水産大臣
No.26282 (旧No.25894)	H17.11.11	就労条件総合調査 (就労条件総合調査調査票)	厚生労働大臣
No.26283 (旧No.23121)	H17.11.15	建設業構造基本調査 (建設業構造基本調査票)	国土交通大臣
No.26284 (旧No.25924)	H17.11.17	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査 (医療状況実態統計調査票)	財務大臣
No.26285 (旧No. )	H17.11.17	少年の非行対策に関するアンケート調査 (少年の非行対策に関するアンケート調査票)	総務大臣
No.26286 (旧No.25892)	H17.11.21	情報処理実態調査 (情報処理実態調査票)	経済産業大臣
No.26287 (旧No.23217)	H17.11.21	革需給動態統計調査 (革需給月報)	経済産業大臣
No.26288 (旧No.21994)	H17.11.24	リース・レンタル建設機械情勢調査 (リース・レンタル建設機械情勢調査票)	国土交通大臣
No.26289 (旧No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第1号(製造業))	資源エネルギー庁長官
No.26290 (旧No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第2号(製造業))	資源エネルギー庁長官

No.26291 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第3号(非製造業))	資源エネルギー庁長官
No.26292 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第4号(非製造業))	資源エネルギー庁長官
No.26293 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第5号(非製造業)林業)	資源エネルギー庁長官
No.26294 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第6号(非製造業)(林業))	資源エネルギー庁長官
No.26295 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第7号(非製造業)漁業)	資源エネルギー庁長官
No.26296 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第8号(非製造業)(漁業))	資源エネルギー庁長官
No.26297 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第9号(非製造業)鉱業)	資源エネルギー庁長官
No.26298 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第10号(非製造業)(鉱業))	資源エネルギー庁長官
No.26299 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第11号(非製造業)建設業)	資源エネルギー庁長官
No.26300 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第12号(非製造業)(建設業))	資源エネルギー庁長官
No.26301 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第13号(非製造業)水道業)	資源エネルギー庁長官
No.26302 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第14号(非製造業)(水道業))	資源エネルギー庁長官
No.26303 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第15号(非製造業)卸・小売業)	資源エネルギー庁長官
No.26304 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第16号(非製造業)(卸・小売業))	資源エネルギー庁長官
No.26305 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第17号(非製造業)飲食・宿泊業)	資源エネルギー庁長官
No.26306 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第18号(非製造業)(飲食・宿泊業))	資源エネルギー庁長官
No.26307 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第19号(非製造業)医療・福祉)	資源エネルギー庁長官
No.26308 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第20号(非製造業)(医療・福祉))	資源エネルギー庁長官
No.26309 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第21号(非製造業)学校教育)	資源エネルギー庁長官
No.26310 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第22号(非製造業)(学校教育))	資源エネルギー庁長官

No.26311 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第23号(非製造業)廃棄物処理業)	資源エネルギー庁長官
No.26312 (旧 No. )	H17.11.28	エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次) (調査票第24号(非製造業)(廃棄物処理業))	資源エネルギー庁長官
No.26313 (旧 No.22193)	H17.11.28	商品流通調査 (商品流通調査票)	経済産業大臣
No.26314 (旧 No.22184)	H17.11.28	鉱工業投入調査 (鉱工業投入調査票)	経済産業大臣

### 3 届出統計調査の受理

#### (1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
105091	H17.11.1	県民健康・栄養調査	千葉県知事
105092	H17.11.1	歯科保健実態調査	千葉県知事
105093	H17.11.1	1歳6か月児及び3歳児歯科保健アンケート	千葉県知事
105094	H17.11.4	工業実態調査	明石市長
105095	H17.11.4	空家実態調査	宮崎県知事
105096	H17.11.8	企業における仕事と生活の調和に資する取り組みに関する調査	大阪府知事
105097	H17.11.11	法人企業統計調査(県民経済計算のための調査)	福岡県知事
105098	H17.11.11	一般環境経路によるアスベスト曝露の健康影響実態調査	兵庫県知事
105099	H17.11.14	労働条件等実態調査	鳥取県知事
105100	H17.11.15	障害者雇用に関するアンケート調査	熊本県知事
105101	H17.11.16	思春期の子をもつ親の意識調査	山梨県知事
105102	H17.11.24	アスベスト健康被害に関する実態調査	秋田県知事
105103	H17.11.24	市民一万人アンケート	神戸市長
105104	H17.11.25	健康増進計画アンケート調査	京丹後市長
105105	H17.11.28	寡婦実態調査	香川県知事

#### (2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
205085	H17.11.2	県民歯科疾患実態調査	鳥取県知事
205086	H17.11.18	特定地場産品調査	香川県知事
205087	H17.11.24	企業対象暴力に関するアンケート	北九州市長
205088	H17.11.25	県民健康栄養調査	鳥取県知事

## 2 指定統計調査の承認



## 指定統計調査の承認

【調査名】 経済産業省生産動態統計調査

【承認年月日】 平成17年11月21日

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部鉱工業動態統計室

【目的】 生産品目ごとの生産、出荷、在庫等の実態を把握し、鉱工業の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得る。

【沿革】 生産動態統計調査は、連合国軍総司令部の要請を踏まえ、昭和23年に生産動態の把握及び経済統制下における物資の需給調整上の資料としての利用を目的として開始された。昭和26年の経済統制の解除により物資の需給調整という副次的利用目的が大幅に後退したのを契機として、昭和28年に経済統計への移行に重点を置いた大幅改正が行われた。その後の大きな改正としては、昭和48年のコンピュータ処理に伴う統計の体系整備のための調査品目、調査項目の簡素化、昭和56年の商鉱工業エネルギー消費統計調査（現在の経済産業省特定業石油等消費統計調査、指定統計第115号を作成するための調査）の開始に伴うエネルギー関連項目の簡素化が挙げられる。さらに平成12年1月分の調査からは、新世代統計システムへの導入に伴い、調査票様式、調査票の提出方法等の変更がなされている。平成14年には、鉱工業生産における各製品の市場規模の変化等最近の産業構造の変化を踏まえ、調査対象品目、調査事項、調査対象範囲及び調査票の見直しに関する統一基準を定め、年間出荷額が低下している品目を削除する一方、最近成長が見られる品目を追加する等の調査対象品目の変更を行うなどの大規模な変更が行われている。平成15年には、印刷業に関する調査票が新設されている。

【調査の構成】 1 - (品目名)月報

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「速報」(翌月末)、「確報」(翌々月中旬)、「年報」(翌年6月) (表章)全国

【調査票名】 1 - (品目名)月報

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所又は企業 (属性)鉄鋼・鉄鋼加工製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送機械器具、精密機械器具、繊維工業品、パルプ・紙、雑貨工業品、化学工業品、ゴム製品・プラスチック製品、窯業製品・土石製品・建材、鉱物、石油・石炭製品、非鉄金属・非鉄金

属加工製品等を生産（加工を含む。）する事業所又は企業であって、経済産業大臣が指定する生産品目別の範囲に属する事業所又は企業

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）100,000 （配布）郵送・統計調査員・オンライン （収集）郵送・統計調査員・オンライン （記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）経済産業省 報告者，経済産業省 経済産業局 報告者，経済産業省 都道府県 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）翌月10日（対経済産業局長及び都道府県知事），翌月15日（対経済産業大臣）

【調査事項】 1．生産高，2．出荷高，3．在庫高，4．原材料，5．燃料及び電力，6．従業者，7．生産能力及び設備

【調査名】 国民生活基礎調査

【承認年月日】 平成17年11月28日

【指定番号】 116

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室

【目的】 国民の保健，医療，福祉，年金，所得等国民生活の基礎的な事項を調査して，厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに，各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する。

【沿革】 本調査は，「厚生行政基礎調査」（指定統計第60号を作成するための調査），「国民健康調査」（指定統計第68号を作成するための調査），「保健衛生基礎調査」（承認統計調査）及び「国民生活実態調査」（承認統計調査）を統合して，昭和61年を初年として開始されたものである。調査は，3年ごとに実施する大規模調査と，その中間の各年に実施する簡易な調査から構成される。平成13年の大規模調査においては，新たに「介護票」が設けられた。

【調査の構成】 1 - 世帯票，2 - 所得票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）「調査結果報告書」（集計完了後） （表章）全国

【調査票名】 1 - 世帯票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）全国の世帯及び世帯員 （抽出枠）平成12年国勢調査区

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）50,000 150,000 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）他計 （把握時）平成18年6月1日現在 （系統）厚生労働省 都道府県（保健所設置市・特別区） 保健所 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成18年6月1日

【調査事項】 1．世帯に係る事項，（1）単独世帯の区分（単独世帯のみ），（2）平成18年5月中の家計支出額，（3）最多所得者（所得が最も多い者）の世帯員番号，2．世帯員に係る事項，（1）世帯主との続柄，（2）性，（3）出生年月，（4）配偶者の有無，（5）公的年金・恩給の受給状況，（6）医療保険の加入状況，（7）傷病の状況，（8）所得を伴う仕事の有無及び勤めか自営かの別，（9）公的年金の加入状況

【調査票名】 2 - 所得票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)全国の世帯及び世帯員 (抽出枠)平成12年国勢調査区

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)15,000 45,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)平成18年7月13日現在 (系統)厚生労働省 都道府県(市・特別区及び福祉事務所を設置する町村) 福祉事務所 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年7月13日

【調査事項】 1.世帯に係る事項,(1)世帯区分,(2)生活意識の状況,2.世帯員に係る事項,(1)性,(2)出生年月,(3)所得の種類別金額,(4)課税等の状況別金額,(5)企業年金・個人年金等の掛金

### 3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

## 承認統計調査の承認

【調査名】 木質バイオマス利用実態調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

【目的】 木質バイオマスの種類別工場残材発生量及びその用途を明らかにし、木材の利用の拡大、地球温暖化の防止、循環型社会の形成に向けた施策推進のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 木質バイオマス利用実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「農林水産統計第1報」(平成18年4月末日まで)  
(表章)全国

【経費】 13,582

【調査票名】 1 - 木質バイオマス利用実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月8日

【調査票承認期間終了日】 平成18年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26279 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)製材工場、木材チップ工場、合単板工場、プレカット工場、集成材工場の代表者 (抽出枠)木材統計調査工場一覧表(製材工場、木材チップ工場、合単板工場)、プレカット工場名簿、集成材工場名簿

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)3,433/母12,944 (配布)調査員 (収集)調査員・ファクシミリ装置 (記入)併用 (把握時)平成17年12月末日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年1月1日~03月15日

【調査事項】 1.工場名、工場所在地, 2.種類別工場残材発生量, 3.木質資源利用状況(端材、樹皮、おがくず、鉋屑), 4.用途別仕向量(エネルギー利用、マテリアル利用、廃棄)

【調査名】 木材流通統計調査（木材価格統計調査）

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

【目的】 木材価格の動向及び木材産業の動向を明らかにし、林業諸施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 素材・木材チップ価格調査票, 2 - 木材製品卸売価格調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「農林水産統計第一報」（調査月の翌月の5日まで）  
（表章）全国

【経費】 4,402

【調査票名】 1 - 素材・木材チップ価格調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月8日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）26280 調査票承認番号（旧）25886

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）製材工場、合単板工場及び木材チップ工場（抽出  
枠）木材統計調査工場一覧表（製材工場、合単板工場、木材チップ工場）

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）378 / 母11,812（配布）郵送（取集）郵送（記  
入）自計（把握時）毎月15日現在（系統）農林水産省 地方農政局 統計・情報センター  
報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月20日まで

【調査事項】 1. 製材用素材価格・前月との価格変動, 2. 合単板用素材価格・前月との価格変動, 3. 木材  
チップ用素材価格・前月との価格変動, 4. 木材チップ用素材価格・前月との価格変動等

【調査票名】 2 - 木材製品卸売価格調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月8日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）26281 調査票承認番号（旧）25887

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）木材市売市場、木材センター及び卸売業者（抽出

枠) 木材市売市場、木材センター及び卸売業者名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)77/母11,145 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)

自計 (把握時)毎月15日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月20日まで

【調査事項】 1.製材品の価格・前月との価格変動, 2.合板の価格・前月との価格変動, 3.集成材の価格・前月との価格変動等



【調査名】 就労条件総合調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

【目的】 主要産業における企業の賃金制度，労働時間制度，労働費用，福祉施設・制度，退職給付制度及び定年制等の基本的事項をローテーションにより調査し，その実態を総合的に明らかにする。

【沿革】 従来別個に実施してきた「給与構成調査」，「賃金制度調査」及び「労働時間制度調査」を昭和41年に統合し，「賃金労働時間制度調査」として毎年実施されてきたが，昭和59年に「労働者福祉施設制度等調査」と統合し，「賃金労働時間制度等総合調査」に改称し，さらに平成12年に現行の調査名に改称した。当初事業所単位で実施していたが，昭和45年に企業単位の調査に変更し，常用労働者30人以上の民間企業としている。調査事項は，労働時間制度を毎年調査するが，賃金制度，福祉施設制度，退職金制度等は，ローテーションで調査する。

【調査の構成】 1 - 就労条件総合調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「結果速報」及び「結果報告書」(調査実施1年内) (表章)全国

【経費】 34,841

【調査票名】 1 - 就労条件総合調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月11日

【調査票承認期間終了日】 平成18年5月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26282 調査票承認番号(旧)25894

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)鉱業，建設業，製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，医療，福祉，教育，学習支援業，サービス業(他に分類されないもの)(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く。)に属し，本社の常用労働者30人以上の民間企業(抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,300/母109,000 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成18年1月1日現在。ただし，年間については，平成17年

1年間（又は平成16会計年度）（系統）厚生労働省 都道府県労働局 労働基準監督署 調査  
員 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成18年2月10日

【調査事項】 1．企業の属性に関する事項，2．労働時間制度に関する事項，3．賃金制度に関する事項，  
4．労働費用に関する事項，5．派遣労働者関係費用に関する事項，6．定年制等に関する事項

【調査名】 建設業構造基本調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局建設振興課

【目的】 建設業の基本的な産業構造を明らかにするとともに、その中長期的変化を把握し、建設産業政策の展開に資する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 建設業構造基本調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)国土交通省HP及び(財)建設業振興基金HPに掲載(平成18年度末) (表章)全国

【経費】 20,000

【調査票名】 1 - 建設業構造基本調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月15日

【調査票承認期間終了日】 平成18年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26283 調査票承認番号(旧)23121

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建設業法第3条の規定により、建設業の許可を受けている企業であって、総売上高のうち建設工事完成工事高が80%以上を占める企業 (抽出枠)平成15年度建設工事施工統計調査名簿及び建設業許可業者名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)38,331/母230,746 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年3月31日現在 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成17年11月1日~11月30日

【調査事項】 1.基本的な事項, 2.営業活動, 3.取引関係, 4.経営管理, 5.就業者, 6.建設機械・設備, 7.組織化・事業の共同化, 8.経営革新・事業革新

【調査名】 連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査

【実施機関】 財務省主計局給与共済課

【目的】 国家公務員共済組合の医療給付状況の実態を調査し、今後の短期給付事業の健全な運営を図るための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 医療状況実態統計調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「国家公務員共済組合事業統計年報」(平成19年2月) (表章)全国

【経費】 1,219

【調査票名】 1 - 医療状況実態統計調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月17日

【調査票承認期間終了日】 平成18年7月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26284 調査票承認番号(旧)25924

【調査対象】 (地域)全国 (単位)共済組合の支部 (属性)国家公務員共済組合連合会を組織する共済組合の支部 (抽出枠)財務省で所有する連合会を組織する共済組合の支部名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年4月 (系統)財務省主計局 各財務局 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年5月上旬

【調査事項】 1.組合区分, 2.診療を受けた者及び疾病分類, 3.診療開始年月等, 4.診療点数等, 5.診療内容, 6.医療機関の種別, 7.高額療養費

【調査名】 少年の非行対策に関するアンケート調査

【実施機関】 総務省行政評価局法務、外務、文部科学担当評価監視官室

【目的】 「少年の非行対策に関する政策評価」の一環として、現場における少年非行対策の現状や課題等についての意見等を把握し、少年の非行対策についての総合性を確保する観点から評価を行うための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 少年の非行対策に関するアンケート調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「少年の非行対策に関する政策評価結果報告書」(平成18年7月) (表章)全国

【調査票名】 1 - 少年の非行対策に関するアンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月17日

【調査票承認期間終了日】 平成18年1月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26285 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)47都道府県 (単位)個人 (属性)少年の非行対策に従事している実務者(国の出先機関、地方公共団体の職員等)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)10,000 (配布)職員 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)総務省 管区行政評価局(支)局・行政評価事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年11月21日~平成18年1月13日

【調査事項】 1.フェイスシート事項(調査客体の属性), 2.少年非行の現状、発生要因、各主体(少年、家族、学校及び地域社会)での問題点などに関する事項, 3.少年の非行対策について関係主体が果たすべき役割に関する事項, 4.少年の非行対策に関わる行政機関等の連携状況等に関する事項, 5.少年の非行対策に関わる上で必要となる情報の活用状況に関する事項, 6.その他関係行政機関等の少年の非行対策に関する意見

【調査名】 情報処理実態調査

【実施機関】 経済産業省商務情報政策局情報経済課

【目的】 民間企業における情報処理の実態を把握し、情報処理施策の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 情報処理実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「速報」(平成18年3月),「確報」  
(平成18年5月) (表章)全国

【経費】 12,000

【調査票名】 1 - 情報処理実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月21日

【調査票承認期間終了日】 平成18年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26286 調査票承認番号(旧)25892

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業,事業者団体,学校等 (属性)コンピュータを保有する企業,事業者団体,学校等 (抽出枠)経済産業省企業活動基本調査及び帝国データバンク

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)9,500/母40,000 (配布)郵送・オンライン  
(収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年3月31日現在 (系統)経済産業省 民間  
調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年2月10日

【調査事項】 1. 企業又は事業団体の概要, 2. 情報処理関係支出の状況, 情報処理関係支出の今後の見通しと内容, 情報処理関係資産等の内訳, コンピュータの保有台数, ソフトウェア資産の状況, コンピュータシステムに対する接続方法, インターネットの利用状況, 情報処理要員等の状況, 3. 業務別情報システムの取組状況, 業務別情報システムの構築状況, 電子タグの取組状況, 4. 情報システム導入による効果, 5. 取引及び業務連携における電子化/ネットワーク化の状況, EC(電子商取引)の取引高, 6. 情報セキュリティの現状, 情報セキュリティの対策状況と対策費用, 情報セキュリティ監査の依頼先, 7. 組織と権限

【調査名】 革需給動態統計調査

【実施機関】 経済産業省製造産業局紙業生活文化用品課

【目的】 流通（卸問屋）段階の荷動き及び在庫動向を把握し、製革及び関連産業に関する諸施策に必要な基礎資料を作成する。

【調査の構成】 1 - 革需給月報

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「繊維・生活用品統計月報」（翌々月末）, 「繊維・生活用品統計年報」（翌年6月末）（表章）ブロック

【調査票名】 1 - 革需給月報

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月21日

【調査票承認期間終了日】 平成21年2月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）26287 調査票承認番号（旧）23217

【調査対象】 （地域）関東，中部及び近畿経済産業局管内（単位）事業所（属性）革（牛皮革，クロム革，ぬめ革に限る）を卸売する事業所（抽出枠）業界団体名簿

【調査方法】 （選定）全数（客体数）60（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）毎月末日現在（系統）経済産業省製造産業局紙業生活文化用品課 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月1日から末日までの1ヶ月間。やむを得ない場合は、一定の日を定めて、その日から1ヶ月前の期間

【調査事項】 1．品目別受払量（受入量，出荷量，月末在庫量），2．品目別革製品製造業者向出荷内訳，3．月末常用従業者数

【調査名】 リース・レンタル建設機械情勢調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局建設施工企画課

【目的】 賃貸に供される建設機械の種類、賃貸取引の状況、経営内容等の実態を把握して積算に反映させるとともに、賃貸業の健全な育成を図るための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - リース・レンタル建設機械情勢調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成17年度末まで) (表章)全国

【調査票名】 1 - リース・レンタル建設機械情勢調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月24日

【調査票承認期間終了日】 平成18年3月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26288 調査票承認番号(旧)21994

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建設機械器具賃貸業 (抽出枠)(社)全国建設機械器具リース業協会に加盟している賃貸業者

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,000/母1,000 (配布)郵送・オンライン (取集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年4月1日以前の直近の決算日 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年12月中

【調査事項】 1.企業の属性, 2.売上高等, 3.賃貸期間別契約件数, 4.財務比率と賃貸用建設機械資産額, 5.修理工場・格納庫の所有状況, 6.企業の資金借入機関, 7.賃貸料金の原価内訳, 8.賃貸部門の今後の経営計画, 9.賃貸用建設機械器具等の所有及び貸出状況



【調査名】 エネルギー消費統計（仮称）のための試験調査（第二次）

【実施機関】 資源エネルギー庁長官官房総合政策課

【目的】 我が国のエネルギー消費実態の精緻な把握を目的とした統計を整備するにあたり，調査対象の範囲，調査の実施方法，調査票様式等の具体的内容を確認し，平成18年度に行う予定である本調査の設計に反映させる。

【調査の構成】 1 - 調査票第1号（製造業），2 - 調査票第2号（製造業），3 - 調査票第3号（非製造業），4 - 調査票第4号（非製造業），5 - 調査票第5号（非製造業）林業，6 - 調査票第6号（非製造業）（林業），7 - 調査票第7号（非製造業）漁業，8 - 調査票第8号（非製造業）（漁業），9 - 調査票第9号（非製造業）鉱業，10 - 調査票第10号（非製造業）（鉱業），11 - 調査票第11号（非製造業）建設業，12 - 調査票第12号（非製造業）（建設業），13 - 調査票第13号（非製造業）水道業，14 - 調査票第14号（非製造業）（水道業），15 - 調査票第15号（非製造業）卸・小売業，16 - 調査票第16号（非製造業）（卸・小売業），17 - 調査票第17号（非製造業）飲食・宿泊業，18 - 調査票第18号（非製造業）（飲食・宿泊業），19 - 調査票第19号（非製造業）医療・福祉，20 - 調査票第20号（非製造業）（医療・福祉），21 - 調査票第21号（非製造業）学校教育，22 - 調査票第22号（非製造業）（学校教育），23 - 調査票第23号（非製造業）廃棄物処理業，24 - 調査票第24号（非製造業）（廃棄物処理業）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「試験調査の報告書」（表章）全国

【経費】 65,000

【調査票名】 1 - 調査票第1号（製造業）

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）26289 調査票承認番号（旧）0

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）日本標準産業分類の大分類（19分類）のうち，F製造業に属するもので，従業員数が99人以下の事業所。（抽出枠）平成16年・平成13年事業

所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)77,176/母561,266 (配布)郵送  
(収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間  
(系統)資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,所在地,3.エネルギー源別消費量or消費金額  
(歴年計)4.エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面積等)

【調査票名】 2 - 調査票第2号(製造業)

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26290 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類(19分類)のうち、F製造業に属するもので、従業員数が100人以上の事業所。(抽出枠)平成16年・平成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)15,016/母15,016 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間 (系統)資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,所在地,3.エネルギー源別消費量or消費金額  
(歴年計、月次),4.エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面積等)

【調査票名】 3 - 調査票第3号(非製造業)

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）26291 調査票承認番号（旧）0

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類の中分類（96分類）のうち，中分類33～35，37～48，61～69，77～84，86～96に属するもので，従業員数が99人以下の事業所。（抽出枠）平成16年・平成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 （選定）全数及び無作為抽出 （客体数）133，623 / 母1，904，488 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成17年1月1日～平成17年12月31日の一年間 （系統）資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成18年2月中旬

【調査事項】 1．事業所の名称，所在地，2．企業の名称，所在地，3．エネルギー源別消費量or消費金額（歴年計）4．エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」（生産量、延床面積等）

【調査票名】 4 - 調査票第4号（非製造業）

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）26292 調査票承認番号（旧）0

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類の中分類（96分類）のうち，中分類33～35，37～48，61～69，77～84，86～96に属するもので，従業員数が100人以上の事業所。（抽出枠）平成16年・平成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）23，538 / 母23，538 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成17年1月1日～平成17年12月31日の一年間 （系統）資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成18年2月中旬

【調査事項】 1．事業所の名称，所在地，2．企業の名称，所在地，3．エネルギー源別消費量or消費金額（歴年計、月次），4．エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」（生産量、延床面積等）

【調査票名】 5 - 調査票第5号(非製造業)林業

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26293 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類(19分類)のうち、大分類B「林業」に属するもので、従業員数が99人以下の事業所。(抽出枠)平成16年・平成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)1,174/母3,229 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間 (系統)資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,所在地,3.エネルギー源別消費量or消費金額(歴年計)4.エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面積等)

【調査票名】 6 - 調査票第6号(非製造業)(林業)

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26294 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類(19分類)のうち、大分類B「林業」に属するもので、従業員数が100人以上の事業所。(抽出枠)平成16年・平成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)16/母16 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間 (系統)資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,所在地,3.エネルギー源別消費量or消費金額

(歴年計、月次)、4.エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面積等)

【調査票名】 7 - 調査票第7号(非製造業)漁業

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26295 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類(19分類)のうち、C「漁業」に属するもので、従業員数が99人以下の事業所。(抽出枠)平成16年・平成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)2,058/母2,780 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間 (系統)資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,所在地,3.エネルギー源別消費量or消費金額(歴年計)4.エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面積等)

【調査票名】 8 - 調査票第8号(非製造業)(漁業)

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26296 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類(19分類)のうち、C「漁業」に属するもので、従業員数が100人以上の事業所。(抽出枠)平成16年・平成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)19/母19 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間 (系統)資源エネルギー庁 民間調

査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,所在地,3.エネルギー源別消費量or消費金額(歴年計、月次),4.エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面積等)

【調査票名】 9 - 調査票第9号(非製造業)鉱業

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26297 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類(19分類)のうち、D「鉱業」に属するもので、従業員数が99人以下の事業所。(抽出枠)平成16年・平成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,275/母3,263 (配布)郵送 (収集)郵送(記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間 (系統)資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,所在地,3.エネルギー源別消費量or消費金額(歴年計)4.エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面積等)

【調査票名】 10 - 調査票第10号(非製造業)(鉱業)

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26298 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類(19分類)のうち、D「鉱業」に属するもので、従業員数が100人以上の事業所。(抽出枠)平成16年・平成13

年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)18/母18 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間 (系統)資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,所在地,3.エネルギー源別消費量or消費金額(歴年計、月次),4.エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面積等)

【調査票名】 11-調査票第11号(非製造業)建設業

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26299 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類(19分類)のうち,E「建設業」に属するもので,従業員数が99人以下の事業所。(抽出枠)平成16年・平成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)21,788/母562,288 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間 (系統)資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,所在地,3.エネルギー源別消費量or消費金額(歴年計)4.エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面積等)

【調査票名】 12-調査票第12号(非製造業)(建設業)

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）26300 調査票承認番号（旧）0

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類の大分類（19分類）のうち，E「建設業」に属するもので，従業員数が100人以上の事業所。（抽出枠）平成16年・平成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,952 / 母1,952 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成17年1月1日～平成17年12月31日の一年間 （系統）資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成18年2月中旬

【調査事項】 1. 事業所の名称，所在地，2. 企業の名称，所在地，3. エネルギー源別消費量 or 消費金額（歴年計、月次），4. エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」（生産量、延床面積等）

【調査票名】 13 - 調査票第13号（非製造業）水道業

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）26301 調査票承認番号（旧）0

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類の大分類（96分類）のうち，36「水道業」に属するもので，従業員数が99人以下の事業所。（抽出枠）平成16年・平成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,120 / 母6,733 （配布）郵送 （収集）郵送（記入）自計 （把握時）平成17年1月1日～平成17年12月31日の一年間 （系統）資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成18年2月中旬

【調査事項】 1. 事業所の名称，所在地，2. 企業の名称，所在地，3. エネルギー源別消費量 or 消費金額（歴年計）4. エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」（生産量、延床面積等）



【調査票名】 14 - 調査票第14号(非製造業)(水道業)

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26302 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類(96分類)のうち、36  
「水道業」に属するもので、従業員数が100人以上の事業所。(抽出枠)平成16年・平成1  
3年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)164/母164 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計  
(把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間 (系統)資源エネルギー庁  
民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,所在地,3.エネルギー源別消費量or消費金額  
(歴年計、月次),4.エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面  
積等)

【調査票名】 15 - 調査票第15号(非製造業)卸・小売業

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26303 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類(96分類)のうち、J  
「卸・小売業」に属するもので、従業員数が99人以下の事業所。(抽出枠)平成16年・平成  
13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)66,087/母1,618,911 (配布)郵送  
(収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間  
(系統)資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1. 事業所の名称, 所在地, 2. 企業の名称, 所在地, 3. エネルギー源別消費量 or 消費金額 (歴年計) 4. エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面積等)

【調査票名】 16 - 調査票第16号(非製造業)(卸・小売業)

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26304 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類(96分類)のうち, J「卸・小売業」に属するもので, 従業員数が100人以上の事業所。(抽出枠)平成16年・平成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)8,184/母8,184 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間 (系統)資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1. 事業所の名称, 所在地, 2. 企業の名称, 所在地, 3. エネルギー源別消費量 or 消費金額 (歴年計、月次), 4. エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面積等)

【調査票名】 17 - 調査票第17号(非製造業)飲食・宿泊業

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26305 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類(19分類)のうち, M「飲食・宿泊業」に属するもので, 従業員数が99人以下の事業所。(抽出枠)平成16年・平成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)24,197/母802,037 (配布)郵送 (収集)郵

送（記入）自計（把握時）平成17年1月1日～平成17年12月31日の一年間（系統）

資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年2月中旬

【調査事項】 1. 事業所の名称, 所在地, 2. 企業の名称, 所在地, 3. エネルギー源別消費量 or 消費金額  
（歴年計）4. エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」（生産量、延床面積等）

【調査票名】 18 - 調査票第18号（非製造業）（飲食・宿泊業）

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）26306 調査票承認番号（旧）0

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）日本標準産業分類の大分類（19分類）のうち、M  
「飲食・宿泊業」に属するもので、従業員数が100人以上の事業所。（抽出枠）平成16年・平  
成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】（選定）全数（客体数）1,467 / 母1,467（配布）郵送（取集）郵送（記入）  
自計（把握時）平成17年1月1日～平成17年12月31日の一年間（系統）資源エネルギー  
庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年2月中旬

【調査事項】 1. 事業所の名称, 所在地, 2. 企業の名称, 所在地, 3. エネルギー源別消費量 or 消費金額  
（歴年計、月次）, 4. エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」（生産量、延床面  
積等）

【調査票名】 19 - 調査票第19号（非製造業）医療・福祉

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）26307 調査票承認番号（旧）0

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）日本標準産業分類の大分類（19分類）のうち、N

「医療・福祉」に属するもので、従業員数が99人以下の事業所。(抽出枠)平成16年・平成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)27,709/母300,692 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間 (系統)資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,所在地,3.エネルギー源別消費量or消費金額(歴年計)4.エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面積等)

【調査票名】 20 - 調査票第20号(非製造業)(医療・福祉)

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26308 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類(19分類)のうち,N「医療・福祉」に属するもので、従業員数が100人以上の事業所。(抽出枠)平成16年・平成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)7,530/母7,530 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間 (系統)資源エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,所在地,3.エネルギー源別消費量or消費金額(歴年計、月次),4.エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面積等)

【調査票名】 21 - 調査票第21号(非製造業)学校教育

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26309 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の中分類(96分類)のうち,76  
「学校教育」に属するもので,従業員数が99人以下の事業所。(抽出枠)平成16年・平成13  
年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)20,172/母60,507 (配布)郵送 (取集)郵送  
(記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間 (系統)資源  
エネルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,所在地,3.エネルギー源別消費量or消費金額  
(歴年計)4.エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面積等)

【調査票名】 22 - 調査票第22号(非製造業)(学校教育)

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26310 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の中分類(96分類)のうち,76  
「学校教育」に属するもので,従業員数が100人以上の事業所。(抽出枠)平成16年・平成1  
3年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,040/母2,040 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)  
自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間 (系統)資源エネルギ  
ー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,所在地,3.エネルギー源別消費量or消費金額  
(歴年計、月次),4.エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面  
積等)

【調査票名】 23 - 調査票第23号(非製造業)廃棄物処理業

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26311 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の中分類(96分類)のうち,85  
「廃棄物処理業」に属するもので,従業員数が99人以下の事業所。(抽出枠)平成16年・平成  
13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,448/母17,231 (配布)郵送 (収集)郵送 (記  
入)自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間 (系統)資源エネ  
ルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称,所在地,2.企業の名称,所在地,3.エネルギー源別消費量or消費金額  
(歴年計)4.エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面積等)

【調査票名】 24 - 調査票第24号(非製造業)(廃棄物処理業)

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年8月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26312 調査票承認番号(旧)0

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の中分類(96分類)のうち,85  
「廃棄物処理業」に属するもので,従業員数が100人以上の事業所。(抽出枠)平成16年・平  
成13年事業所企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,448/母17,231 (配布)郵送 (収集)郵送 (記  
入)自計 (把握時)平成17年1月1日~平成17年12月31日の一年間 (系統)資源エネ  
ルギー庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月中旬

【調査事項】 1. 事業所の名称, 所在地, 2. 企業の名称, 所在地, 3. エネルギー源別消費量 or 消費金額 (歴年計、月次), 4. エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動水準要因」(生産量、延床面積等)

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部経済解析室

【目的】 地域間における商品流通状況を明らかにし、平成17年地域産業連関表及び関係都道府県が作成するそれぞれの地域の産業連関表作成のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)公表しない

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26313 調査票承認番号(旧)22193

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類F-製造業のうち、本調査の調査対象品目を生産している事業所 (抽出枠)各都道府県の各調査品目ごとに生産規模の大きい事業所の順に75%をカバーする事業所を抽出

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)24,000/母504,530 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から平成17年12月31日まで (系統)経済産業省 各経済産業局 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年1月1日~平成18年5月31日

【調査事項】 1. 製造品の受入額、生産額、自工場消費額、国内向け出荷額及び輸出向け出荷額、製品在庫の増減、2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳



【調査名】 鋳工業投入調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部経済解析室

【目的】 平成17年産業連関表作成のために実施するものであり、主として主要工業製品の原価構成を把握し、投入構造推計の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 鋳工業投入調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)公表しない

【調査票名】 1 - 鋳工業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)26314 調査票承認番号(旧)22184

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)企業活動基本調査で掌握している企業及び工業統計調査における中小企業性の高い製造品を製造している企業 (抽出枠)企業活動基本調査名簿及び工業統計調査準備調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)2,000/母14,000 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から平成17年12月31日まで (系統)経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年1月1日~平成18年12月31日

【調査事項】 1.生産実績(1)品目別生産数量,生産金額,(2)企業全体の生産金額,2.販売価額構成(1)当該品目の販売価額構成,(2)売却した屑・副産物の種類,3.原材料費内訳(1)直接材料費内訳,(2)間接材料費内訳,4.企業の従業者数並びに資本金又は出資金額

## 4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

( 1 ) 新規

【調査名】 県民健康・栄養調査

【実施機関】 千葉県健康福祉部健康増進課

【目的】 千葉県民が健康で生き生きとした生活をおくり、長寿を全うするため、平成13年度に10年計画として策定した「健康ちば21」の中間評価を実施する。また、栄養と健康の関係を明らかにし、広く健康増進施策等に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 身体状況調査票, 2 - 栄養摂取状況調査票, 3 - 生活習慣調査票 (満15歳以上用)

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「平成17年県民健康・栄養調査報告書」  
(平成18年4月以降) (表章) 都道府県

【経費】 12,143

【調査票名】 1 - 身体状況調査票

【受理年月日】 平成17年11月1日

【受理番号】 受理番号(新)105091 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域)千葉県全域 (単位)個人 (属性)満1歳以上の世帯員 (抽出枠)平成16、17年国民生活基礎調査単位区別世帯名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)951/母6,061,653 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)千葉県 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年11月1日~11月30日

【調査事項】 1.身長・体重(満1歳以上), 2.胸囲、血圧測定(満15歳以上), 3.血液検査(満20歳以上), 4.1日の運動量(歩行数)(満15歳以上), 5.問診(満20歳以上)

【調査票名】 2 - 栄養摂取状況調査票

【受理年月日】 平成17年11月1日

【受理番号】 受理番号(新)105091 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域)千葉県全域 (単位)世帯 (属性)満1歳以上の世帯員 (抽出枠)平成16,17

年国民生活基礎調査単位区別世帯名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)951/母6,061,653 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)千葉県 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年11月1日~11月30日

【調査事項】 1.運動状況,2.食物の摂取状況等

【調査票名】 3-生活習慣調査票(満15歳以上用)

【受理年月日】 平成17年11月1日

【受理番号】 受理番号(新)105091 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域)千葉県全域 (単位)個人 (属性)満15歳以上の世帯員 (抽出枠)平成16、17年国民生活基礎調査単位区別世帯名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)951/母6,061,653 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)千葉県 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年11月1日~11月30日

【調査事項】 1.食習慣,2.適正体重の認識,3.健康・栄養に関する情報,4.睡眠の状況等

【調査名】 歯科保健実態調査

【実施機関】 千葉県健康福祉部健康増進課

【目的】 千葉県の歯科保健状況を把握し、今日まで行われてきた種々の対策の効果について検討を行い、今後の歯科保健医療対策の推進及び「健康ちば21」の中間評価に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 歯科保健実態調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(民間委託・機械集計) (公表)「平成17年度千葉県歯科保健実態調査結果報告書」(平成18年3月以降) (表章)都道府県

【経費】 3,800

【調査票名】 1 - 歯科保健実態調査票

【受理年月日】 平成17年11月1日

【受理番号】 受理番号(新)105092 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域)千葉県全域 (単位)世帯 (属性)満1歳以上の世帯員 (抽出枠)平成16、17年国民生活基礎調査単位区別世帯名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)951/母6,061,653 (配布)しない (収集)しない (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)千葉県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年11月1日~11月30日

【調査事項】 1. 歯ブラシの使用状況, 2. フッ化物の塗布状況, 3. 顎関節の異常, 4. 現在の歯の状況, 5. 補綴状況, 6. 歯肉の状況, 7. 歯列・咬合の状況

【調査名】 1歳6か月児及び3歳児歯科保健アンケート

【実施機関】 千葉県健康福祉部健康増進課

【目的】 千葉県の歯科保健状況を把握し、今日まで行われてきた種々の対策の効果について検討を行い、今後の歯科保健医療対策の推進及び「健康ちば21」の中間評価に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 1歳6か月児及び3歳児歯科保健アンケート票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「平成17年度千葉県歯科保健実態調査結果報告書」(平成18年3月以降) (表章) 都道府県

【経費】 3,800

【調査票名】 1 - 1歳6か月児及び3歳児歯科保健アンケート票

【受理年月日】 平成17年11月1日

【受理番号】 受理番号(新)105093 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域) 千葉県全域 (単位) 個人 (属性) 平成17年11月に実施する1歳6か月児及び3歳児歯科保健健康診査を受診した保護者 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 8,000/母109,983 (配布) 併用 (取集) 調査員(記入) 併用 (把握時) 調査日現在 (系統) 千葉県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成17年11月1日~11月30日

【調査事項】 1. 歯の健康に留意していること, 2. 歯みがきの状況, 3. フッ化物の塗布状況, 4. 生活習慣の状況, 5. 食生活習慣の状況, 6. 保護者の歯科保健行動の状況

【調査名】 工業実態調査

【実施機関】 明石市産業振興部商工労政課

【目的】 明石市内の製造業事業所の実情や課題、要望、意見等についての確に把握し、実効性の高い工業施策を策定するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 工業実態調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「明石市工業実態調査報告書」(平成18年4月頃) (表章) 市区町村

【経費】 3,000

【調査票名】 1 - 工業実態調査票

【受理年月日】 平成17年11月4日

【受理番号】 受理番号(新)105094 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域) 明石市全域 (単位) 事業所 (属性) 製造業全事業所 (抽出枠) 平成16年工業調査準備調査名簿全て

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 680 / 母680 (配布) 郵送 (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 明石市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成17年11月中旬から平成17年11月25日まで

【調査事項】 1. フェイス事項, 2. 製品及び取引関係について, 3. 事業上の課題と今後の事業展開について, 4. 産業支援機関の利用状況について, 5. グループづくりについて, 6. その他

【調査名】 空家実態調査

【実施機関】 宮崎県土木部建築住宅課

【目的】 居住者のニーズに対応した住み替えを促進する上で、既存の住宅ストックとして重要な役割を果たす空家について、その実態を調査し、宮崎県における今後の住宅政策の検討のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 空家実態調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(作成後に閲覧により公表) (表章) 都道府県

【経費】 5,000

【調査票名】 1 - 空家実態調査調査票

【受理年月日】 平成17年11月4日

【受理番号】 受理番号(新)105095 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域) 宮崎県全域 (単位) 空家及びその所有者 (属性) 平成12年国勢調査の一般調査区に立地する空家及びその所有者 (抽出枠) 平成12年国勢調査調査区地図

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000/母53,500 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 併用 (把握時) 調査日現在 (系統) 宮崎県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成17年11月20日~平成18年1月20日

【調査事項】 1.所有者の属性について(1)所有者の種類、所在地等に関する事、2.空家の属性について(1)空家住戸の種類、構造等に関する事、(2)空家住戸の建築時期、老朽度に関する事、(3)空家住戸の規模、設備、住環境に関する事、(4)空家住戸の発生経緯に関する事、(5)空家住戸の入居者募集状況、改善計画等に関する事



【調査名】 企業における仕事と生活の調和に資する取り組みに関する調査

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所

【目的】 大阪府内事業者における仕事と生活の調和支援の取り組みの現状を把握し、仕事と生活の調和支援の取り組みによる企業業績への影響及び、企業業績に好影響を与える条件を明らかにする。

【調査の構成】 1 - 企業における仕事と生活の調和に資する取り組みに関する調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「仕事と生活の調和に関する調査報告書」(平成18年4月) (表章)都道府県

【経費】 290

【調査票名】 1 - 企業における仕事と生活の調和に資する取り組みに関する調査票

【受理年月日】 平成17年11月8日

【受理番号】 受理番号(新)105096 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域)大阪府 (単位)企業 (属性)「建設業」「製造業」「情報通信業」「運輸業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「不動産業」「飲食店、宿泊業」「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」に属する企業常用雇用者規模20人以上の会社企業(抽出枠)総務省「平成13年事業所・企業統計調査結果事業所名簿」

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母20,409 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年10月31日現在 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年12月(提出締切)

【調査事項】 1.企業概要(企業業績など)について, 2.雇用について, 3.仕事と生活の調和に資する取り組みについて, 4.企業風土及び意識について

【調査名】 法人企業統計調査（県民経済計算のための調査）

【実施機関】 福岡県企画振興部調査統計課

【目的】 福岡県内における法人企業の活動の実態を把握し、県民経済計算の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 調査票 A , 2 - 調査票 B , 3 - 調査票 C , 4 - 調査票 D , 5 - 調査票 E

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計） （公表）公表しない （表章）都道府県

【経費】 655

【調査票名】 1 - 調査票 A

【受理年月日】 平成17年11月11日

【受理番号】 受理番号（新）105097 受理番号（旧）0

【調査対象】 （地域）福岡県全域 （単位）企業 （属性）福岡県内に事業所を有する電気業、ガス業、熱供給業、放送業を主として営む法人企業 （抽出枠）独自名簿による

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）30 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成16年4月1日から平成17年3月31日の1年間 ただし、決算期が異なる場合は、平成17年3月31日に最も近い決算期における事業年度の1年間 （系統）福岡県 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年12月中旬

【調査事項】 1．事業所の名称及び所在地等，2．従業者数，3．売上高又は営業収入，4．費用

【調査票名】 2 - 調査票 B

【受理年月日】 平成17年11月11日

【受理番号】 受理番号（新）105097 受理番号（旧）0

【調査対象】 （地域）福岡県全域 （単位）企業 （属性）福岡県内に事業所を有する電気業を主として営む法人企業 （抽出枠）独自名簿による

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）6 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成16年4月1日から平成17年3月31日の1年間 ただし、決算期が異なる場合は、平成17年3月31日に最も近い決算期における事業年度の1年間 （系統）福岡県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年12月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称及び所在地等, 2.発電電力量

【調査票名】 3 - 調査票C

【受理年月日】 平成17年11月11日

【受理番号】 受理番号(新)105097 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域)福岡県全域 (単位)企業 (属性)福岡県内に事業所を有する鉄道業を主として営む法人企業 (抽出枠)独自名簿による

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)9 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成16年4月1日から平成17年3月31日の1年間 ただし、決算期が異なる場合は、平成17年3月31日に最も近い決算期における事業年度の1年間 (系統)福岡県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年12月中旬

【調査事項】 1.事業所及び所在地等, 2.料金収入, 3.輸送実績

【調査票名】 4 - 調査票D

【受理年月日】 平成17年11月11日

【受理番号】 受理番号(新)105097 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域)福岡県全域 (単位)事業所 (属性)福岡県内に事業所を有する金融業を主として営む法人企業 (抽出枠)独自名簿による

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)27 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成16年4月1日から平成17年3月31日の1年間 ただし、決算期が異なる場合は、平成17年3月31日に最も近い決算期における事業年度の1年間 (系統)福岡県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年12月中旬

【調査事項】 1.事業所の名称及び所在地等, 2.受取手数料, 3.金融収支, 4.預金残高, 5.貸出残高, 6.受取利子, 7.支払利子, 8.受取配当

【調査票名】 5 - 調査票E

【受理年月日】 平成17年11月11日

【受理番号】 受理番号(新)105097 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域)福岡県全域 (単位)企業 (属性)福岡県内に事業所を有すると蓄業を主として営む  
法人企業 (抽出枠)独自名簿による

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成1  
6年4月1日から平成17年3月31日の1年間 ただし、決算期が異なる場合は、平成17年3  
月31日に最も近い決算期における事業年度の1年間 (系統)福岡県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年12月中旬

【調査事項】 1. 事業所の名称及び所在地等, 2. 売上高又は営業収入, 3. 経費

【調査名】 一般環境経路によるアスベスト曝露の健康影響実態調査

【実施機関】 兵庫県健康生活部健康局疾病対策課

【目的】 一般環境経路による石綿曝露の可能性の高いと指摘されている地域を中心に周辺住民の中皮腫患者の背景に関する実態把握を行い、行政施策の企画立案のために利用する。

【調査の構成】 1 - アスベストの健康影響に係る住民調査票, 2 - 石綿(アスベスト)アンケート票, 3 - アスベスト関連疾患に係るカルテ調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」及び広報、ホームページで公表  
(平成18年4月) (表章) 都道府県

【経費】 9,600

【調査票名】 1 - アスベストの健康影響に係る住民調査票

【受理年月日】 平成17年11月11日

【受理番号】 受理番号(新)105098 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域) 兵庫県全域 (単位) 個人 (属性) 平成14年から平成16年の3年間の人口動態統計の死亡小票における、兵庫県内の悪性中皮腫による死亡者, 兵庫県内の保健所の健康相談で把握した中皮腫による死亡者及び療養中の患者, 兵庫県が尼崎市労働者安全センターから把握した、アスベスト曝露による中皮腫の死亡者及び療養中の患者(抽出枠) 兵庫県の悪性中皮腫死亡者リスト(人口動態統計の目的外使用により入手), 兵庫県の中皮腫健康相談者リスト(保健所から入手), 兵庫県のアスベスト曝露による中皮腫の死亡者及び療養中患者リスト(尼崎市労働者安全センターから入手)

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 440 (配布) 併用 (取集) 調査員 (記入) 他計 (把握時) 調査日現在 (系統) 兵庫県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成17年11月中旬から平成18年3月(予定)

【調査事項】 1. 対象者の基本的事項(対象者氏名、性別、生年月日、聞き取り対応者の対象者との関係、住所、原死因、健康診査の受診程度、受診のきっかけ、喫煙の有無、その他の疾病、労災認定の有無、健康管理手帳の有無、対象者家族の中皮腫罹患状況、診断医師の所属・氏名), 2. 対象者の

職歴事項（会社名、所在地、所属した期間、産業、仕事内容、取扱い材料、傍での仕事、出入りした場所、アスベスト吹きつけの部屋の有無、労災認定）、3．家族の職歴事項（会社名、所在地、所属した期間、産業、仕事内容、取扱い材料、傍での仕事、出入りした場所、アスベスト吹きつけの部屋の有無、労災認定）、4．傍職業曝露（作業衣の洗濯、家庭内での石綿関連製品の有無）、5．近隣曝露（居住地に関する事項、保育・通学・通勤歴に関する事項、幼少期の遊び・環境）

【調査票名】 2 - 石綿（アスベスト）アンケート票

【受理年月日】 平成17年11月11日

【受理番号】 受理番号（新）105098 受理番号（旧）0

【調査対象】 （地域）兵庫県全域 （単位）個人 （属性）平成14年から平成16年の3年間の人口動態統計の死亡小票における、兵庫県内の悪性中皮腫による死亡者、兵庫県内の保健所の健康相談で把握した中皮腫による死亡者及び療養中の患者、兵庫県が尼崎市労働者安全センターから把握した、アスベスト曝露による中皮腫の死亡者及び療養中の患者（抽出枠）兵庫県の悪性中皮腫死亡者リスト（人口動態統計の目的外使用により入手）、兵庫県の中皮腫健康相談者リスト（保健所から入手）、兵庫県のアスベスト曝露による中皮腫の死亡者及び療養中患者リスト（尼崎市労働者安全センターから入手）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）440 （配布）併用 （収集）調査員 （記入）他計 （把握時）調査日現在 （系統）兵庫県 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成17年11月中旬から平成18年3月（予定）

【調査事項】 1．記入者氏名、2．対象者との続柄、3．職業歴、4．就業期間、5．アスベスト関連作業の経験、6．会社名

【調査票名】 3 - アスベスト関連疾患に係るカルテ調査票

【受理年月日】 平成17年11月11日

【受理番号】 受理番号（新）105098 受理番号（旧）0

【調査対象】 （地域）兵庫県全域 （単位）個人 （属性）平成14年から平成16年の3年間の人口動態

統計の死亡小票における、兵庫県内の悪性中皮腫による死亡者， 兵庫県内の保健所の健康相談で把握した中皮腫による死亡者及び療養中の患者， 兵庫県が尼崎市労働者安全センターから把握した、アスベスト曝露による中皮腫の死亡者及び療養中の患者（抽出枠） 兵庫県の悪性中皮腫死亡者リスト（人口動態統計の目的外使用により入手）， 兵庫県の中皮腫健康相談者リスト（保健所から入手）， 兵庫県のアスベスト曝露による中皮腫の死亡者及び療養中患者リスト（尼崎市労働者安全センターから入手）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）440 （配布）併用 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）兵庫県 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成17年11月中旬から平成18年3月（予定）

【調査事項】 1．対象者氏名， 2．性別， 3．生年月日， 4．死亡日時， 5．住所， 6．家族の病歴， 7．喫煙習慣， 8．石綿曝露の可能性， 9．職業歴， 10．中皮腫発見契機， 11．中皮腫の部位， 12．初期臨床症状， 13．検査所見， 14．中皮腫確定診断，腫瘍分類， 15．治療経過， 16．原死因

【調査名】 労働条件等実態調査

【実施機関】 鳥取県商工労働部労働雇用課

【目的】 鳥取県内民営事業所の労働条件の実態を把握し、これを労働条件決定の参考資料として提供することにより、合理的な労働条件の決定及び労使関係の安定に資する。

【調査の構成】 1 - 労働条件等実態調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成18年3月)  
(表章) 都道府県

【経費】 2,692

【調査票名】 1 - 労働条件等実態調査調査票

【受理年月日】 平成17年11月14日

【受理番号】 受理番号(新)105099 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域) 鳥取県全域 (単位) 事業所 (属性) 産業大分類が農・林・漁・鉱業を除く、従事者規模(常用雇用)が10人以上の民営事業所 (抽出枠) 平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,000 / 母 4,614 (配布) 郵送 (取集) 郵送  
(記入) 自計 (把握時) 平成17年11月1日現在 (系統) 鳥取県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成17年11月1日~11月30日

【調査事項】 1. 事業所の現況, 2. 年間休日日数, 3. 年次有給休暇, 4. 週休2日制の実施状況, 5. 変形労働時間制の実施状況, 6. ボランティア休暇制度, 7. 育児・介護休業制度, 8. 女性の深夜業・セクハラ対策, 9. パート労働者・派遣労働者の雇用状況



【調査名】 障害者雇用に関するアンケート調査

【実施機関】 熊本県八代地域振興局保健福祉環境部総務企画課

【目的】 八代地域において、障害者の就労状況、雇用条件等を把握することにより、障害者雇用促進を図る基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 障害者雇用に関するアンケート調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成18年2月下旬) (表章) 都道府県

【経費】 700

【調査票名】 1 - 障害者雇用に関するアンケート調査調査票

【受理年月日】 平成17年11月15日

【受理番号】 受理番号(新)105100 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域) 熊本県八代地域(旧八代市) (単位) 事業所 (属性) 従業員5人以上の事業所  
(抽出枠) 従業員5人以上の事業所名簿(八代商工会議所資料)

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 400/母2,100 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 熊本県 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成17年12月10日

【調査事項】 1. 事業所の基本的属性(名称、産業、本支の別、経営組織、従業者数), 2. 障害者雇用の有無(人数、職種、職場環境), 3. 今後の障害者雇用の意識(メリット・デメリット), 4. 障害者雇用助成制度の認知度, 5. 行政に期待する要望

【調査名】 思春期の子をもつ親の意識調査

【実施機関】 山梨県富士北麓・東部地域振興局健康福祉部

【目的】 思春期の子を持つ親の生活状況・子育て・しつけ・教育等に対する実態と考えの把握を行い、大月保健所管内における健全育成施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 思春期の子をもつ親の意識調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年3月末日) (表章)都道府県

【経費】 536

【調査票名】 1 - 思春期の子をもつ親の意識調査票

【受理年月日】 平成17年11月16日

【受理番号】 受理番号(新)105101 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域)大月保健所管内の各市町村における小中学校で、学校の規模、地域性を考慮して選定した15校 (単位)個人 (属性)選定した小学校の5、6年生、中学校の1、2、3年生の親

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,028/母9,972 (配布)学校に依頼、児童、生徒を通じて各家庭に配布 (収集)学校に依頼、児童、生徒を通じて収集 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)大月保健所職員 各対象校教諭 児童・生徒 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年11月(調査票配布1週間後)

【調査事項】 1.フェイス事項(子どもの性別、調査対象者の年齢、家族構成、子どもの数、仕事の有無), 2.親の生活習慣等(体調、朝食の状況、早寝早起きの習慣、喫煙・飲酒の習慣、性・思春期の子どもの関わり方を学ぶ機会), 3.子どもの生活習慣等(朝食の状況、早寝早起きの習慣、帰宅後の居場所、携帯電話の有無、インターネット、電子メールの利用状況), 4.子育て(主に子育てを行う者、子どもとの関わり、子どもに関して知っていること、子どもとの接し方、子どもとの会話、子育てについて思うこと、子育てに対しての不安), 5.教育・しつけ(しつけについて話し合う機会、しつけに力を入れていること、子どもに必要な指導), 6.行政への要望等

【調査名】 アスベスト健康被害に関する実態調査

【実施機関】 秋田県健康福祉部健康対策課

【目的】 アスベストと関連が強いとされている悪性中皮腫で死亡した遺族に対し、患者の生前の生活環境・職歴等を調査、死亡者を最後に診察した病院等の医師に対し、その患者に関する情報（曝露の状況、所見）を調査して、調査結果を秋田県内のアスベスト被害の拡大防止策の検討に役立てることを目的とする。

【調査の構成】 1 - アスベスト健康被害に関する実態調査調査票（遺族調査）、2 - アスベスト健康被害に関する実態調査調査票（医療機関調査）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「県アスベスト問題連絡協議会」を通して公表（平成18年2月頃）（表章）都道府県

【経費】 10

【調査票名】 1 - アスベスト健康被害に関する実態調査調査票（遺族調査）

【受理年月日】 平成17年11月24日

【受理番号】 受理番号（新）105102 受理番号（旧）0

【調査対象】 （地域）秋田県全域（単位）個人（属性）平成14年から16年までの間に悪性中皮腫で死亡した患者（20名）の遺族（抽出枠）人口動態調査死亡小票の閲覧により得られる「秋田県中皮腫死亡小票転写一覧表」

【調査方法】 （選定）全数（客体数）20（配布）調査員（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）秋田県 保健所 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年2月28日まで

【調査事項】 1．生前従事した仕事に関する事項（会社名、仕事の種類・内容、従事期間）、2．生前の生活環境に関する事項（住宅、家庭、居住地周辺の環境）

【調査票名】 2 - アスベスト健康被害に関する実態調査調査票（医療機関調査）

【受理年月日】 平成17年11月24日

【受理番号】 受理番号(新)105102 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域)秋田県全域 (単位)個人 (属性)平成14年から16年までの間に悪性中皮腫で死亡した患者(20名)を最後に診察した医師 (抽出枠)人口動態調査死亡小票の閲覧により得られる「秋田県中皮腫死亡小票転写一覧表」

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)20 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)秋田県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月28日まで

【調査事項】 1.対象者氏名, 2.性別, 3.生年月日, 4.死亡日時, 5.住所, 6.石綿曝露の可能性, 7.職業歴, 8.初期臨床症状, 9.発病日, 10.初診日, 11.入院日, 12.検査所見

【調査名】 市民一万人アンケート

【実施機関】 神戸市市民参画推進局広聴課

【目的】 神戸市民の意識や要望、その短期的な変化を把握し、具体的な施策等に反映された神戸市の事業や施策を実施していく上での基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 市民一万人アンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 未定 (表章) 市区町村

【経費】 5,000

【調査票名】 1 - 市民一万人アンケート調査票

【受理年月日】 平成17年11月24日

【受理番号】 受理番号(新)105103 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域) 神戸市全域 (単位) 個人 (属性) 20歳以上の神戸市民 (抽出枠) 住民基本台帳, 外国人登録原票

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 10,000 / 母 1,260,373 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 神戸市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) (予定)

【調査事項】 1. 安全で安心して暮らせるまちづくりのために, (1) 防犯について, (2) 災害への備えと住まいの住宅対策について, (3) 神戸まつりについて, 2. 「神戸2010ビジョン」チャレンジ指標現状調査, (1) 日常生活における活動について, (2) 地域の行事の有無, (3) あいさつをする近所の人の数, (4) 親の基本的なしつけの状況, (5) 神戸の都心の魅力の有無, (6) 暮らしの満足度

【調査名】 健康増進計画アンケート調査

【実施機関】 京丹後市保健福祉部健康推進課

【目的】 京丹後市住民の食生活・運動・ストレス・喫煙・歯等健康に関する意識の実態を把握し、「京丹後市健康増進計画」の策定及び今後の市政における企画運営に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 健康増進計画アンケート調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) ホームページで公表(平成18年3月末)  
(表章) 市区町村

【調査票名】 1 - 健康増進計画アンケート調査調査票

【受理年月日】 平成17年11月25日

【受理番号】 受理番号(新)105104 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域) 京丹後市全域 (単位) 個人 (属性) 10月1日現在京丹後市在住の20歳以上の市民 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000/母65,000 (配布) 郵送 (取集) 郵送  
(記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 京丹後市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成17年12月15日

【調査事項】 1. 基本的属性(性別、年齢、世帯構成、職業、町名、身長・体重), 2. 食生活における現状、問題意識や改善意欲、今後の健康や食生活に関する学習会への参加意向に関する事項, 3. 身体、運動、地域活動に関する事項, 4. 睡眠・ストレスに関する事項, 5. 喫煙に関する事項, 6. 飲酒に関する事項, 7. 健康状態や検診に関する事項

【調査名】 寡婦実態調査

【実施機関】 香川県健康福祉部子育て支援課

【目的】 母子家庭等自立促進計画を策定するにあたり、香川県内の寡婦家庭の実態を把握し、今後の母子福祉施策を効果的に推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 寡婦実態調査調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年3月) (表章)都道府県

【経費】 200

【調査票名】 1 - 寡婦実態調査調査票

【受理年月日】 平成17年11月28日

【受理番号】 受理番号(新)105105 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域)香川県内の市町 (単位)個人 (属性)平成17年12月1日現在、香川県内の市町に住所を有し、現に20歳未満の児童を扶養しておらず、かつ、配偶者のない女子で、かつて母子家庭の母として児童を扶養していた65歳未満の者 (抽出枠)(財)香川県母子福祉連合会会員名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)400/母470 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年12月1日現在 (系統)香川県 (財)母子福祉連合会 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年12月31日

【調査事項】 1.世帯の状況(1)フェイス事項(年齢、子どもの数等),(2)家族構成,(3)かつて母子世帯となった理由,(4)養育費の取り決めの状況等,2.仕事の状況,(1)母子世帯となった当時の仕事,(2)現在の仕事,(3)仕事を変えた理由,(4)どのように仕事を探したか,(5)一日の平均労働時間,(6)通勤時間,(7)仕事上で困ったこと,(8)今後取得したい資格等,3.住宅の状況,(1)住宅の種類,(2)家賃,(3)公営住宅への入居の希望,(4)母子寮の入居経験等,4.収入や生活の状況,(1)年間収入,(2)月収,(3)収入源,(4)現在の生活状況,(5)年金・手当での受給状況,5.健康について,(1)健康状

態，（２）加入している医療保険，（３）病気のとくに世話をしてくれる人等，６．困っていること，（１）かつて母子世帯になって困ったこと，（２）現在、困っていること，（３）困った時の相談相手等，７．福祉制度について，（１）福祉制度の利用状況，（２）どのように母子福祉連合会を知ったか，（３）行政や福祉制度への要望等



【調査名】 児童生徒歯科保健実態調査

【実施機関】 千葉県健康福祉部健康増進課

【目的】 千葉県の歯科保健状況を把握し、今日まで行われてきた種々の対策の効果について検討を行い、今後の歯科保健医療対策の推進及び「健康ちば21」の中間評価に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 児童生徒歯科保健実態調査票（小学校第1学年用）、2 - 児童生徒歯科保健実態調査票（小学校第4学年用）、3 - 児童生徒歯科保健実態調査票（中学校第1学年用）、4 - 児童生徒歯科保健実態調査票（高等学校第1学年用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「平成17年度千葉県歯科保健実態調査結果報告書」（平成18年3月以降）（表章）都道府県

【経費】 3,800

【調査票名】 1 - 児童生徒歯科保健実態調査票（小学校第1学年用）

【受理年月日】 平成17年11月30日

【受理番号】 受理番号（新）105106 受理番号（旧）0

【調査対象】 （地域）千葉県全域（単位）個人（属性）公立小学校の第1学年（各学年1クラス）（抽出枠）千葉県教育便覧平成17年版学校名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）600/母577,494（配布）学校職員（収集）学校職員（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）千葉県 学校職員 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り（実施期日）平成17年12月1日～平成18年1月31日

【調査事項】 1.性別、2.間食及び甘味飲料の摂取状況、3.歯の観察頻度、4.フッ素物配合の歯みがき剤の使用状況、5.かかりつけ歯医者者の状況

【調査票名】 2 - 児童生徒歯科保健実態調査票（小学校第4学年用）

【受理年月日】 平成17年11月30日

【受理番号】 受理番号（新）105106 受理番号（旧）0

【調査対象】 （地域）千葉県全域（単位）個人（属性）公立小学校の第4学年（各学年1クラス）（抽

出枠)千葉県教育便覧平成17年版学校名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)600/母577,494 (配布)学校職員 (収集)学校職員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)千葉県 学校職員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年12月1日~平成18年1月31日

【調査事項】 1.性別,2.間食及び甘味飲料の摂取状況,3.歯の観察頻度,4.フッ素物配合の歯みがき剤の使用状況,5.かかりつけ歯医者の状況

【調査票名】 3 - 児童生徒歯科保健実態調査票(中学校第1学年用)

【受理年月日】 平成17年11月30日

【受理番号】 受理番号(新)105106 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域)千葉県全域 (単位)個人 (属性)公立中学校の第1学年(各学年1クラス) (抽出枠)千葉県教育便覧平成17年版学校名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)600/母577,494 (配布)学校職員 (収集)学校職員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)千葉県 学校職員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年12月1日~平成18年1月31日

【調査事項】 1.性別,2.間食及び甘味飲料の摂取状況,3.デンタルフロス等の使用状況,4.歯の観察頻度,5.フッ素物配合の歯みがき剤の使用状況,6.かかりつけ歯医者の状況

【調査票名】 4 - 児童生徒歯科保健実態調査票(高等学校第1学年用)

【受理年月日】 平成17年11月30日

【受理番号】 受理番号(新)105106 受理番号(旧)0

【調査対象】 (地域)千葉県全域 (単位)個人 (属性)県立高等学校の第1学年(各学年1クラス) (抽出枠)千葉県教育便覧平成17年版学校名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)300/母577,494 (配布)学校職員 (収集)学校職員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)千葉県 学校職員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年12月1日~平成18年1月31日

【調査事項】 1．性別，2．間食及び甘味飲料の摂取状況，3．デンタルフロス等の使用状況，4．歯の観察頻度，5．フッ素物配合の歯みがき剤の使用状況，6．かかりつけ歯医者者の状況

## (2) 変更

【調査名】 県民歯科疾患実態調査

【実施機関】 鳥取県福祉保健部健康対策課

【目的】 鳥取県民の歯科保健の状態を把握し、今後の歯科保健医療対策の推進に必要な基礎資料を得ることを目的とするとともに、平成13年に策定した健康とっとり計画の中間評価をする。

【調査の構成】 1 - 県民歯科疾患実態調査票, 2 - 県民歯科疾患実態調査アンケート調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年3月) (表章)都道府県

【経費】 2,615

【調査票名】 1 - 県民歯科疾患実態調査票

【受理年月日】 平成17年11月2日

【受理番号】 受理番号(新)205085 受理番号(旧)100019

【調査対象】 (地域)鳥取県全域 (単位)個人 (属性)各保健所管内別人口比より抽出した15歳以上の者,事業所健診受診者 (抽出枠)平成12年国勢調査調査区から県内4保健所(鳥取・倉吉・米子・日野)の管轄区域別に人口比により抽出した11地区内に住む15歳以上の者約1,000人,鳥取県内の政府管掌健康保険適用事業所8,826社中、無作為抽出した77社の従業員約1,000人,健康組合保健鳥取連合会加入事業所69社中、無作為に抽出した8社の従業員約500人

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,500/母519,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)鳥取県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11月から平成18年3月

【調査事項】 1.フェイス事項(性別・年齢),2.歯の状況,3.補綴の状況,4.歯肉の状況,5.特記事項

【調査票名】 2 - 県民歯科疾患実態調査アンケート調査票

【受理年月日】 平成17年11月2日

【受理番号】 受理番号(新)205085 受理番号(旧)100019

【調査対象】 (地域)鳥取県全域 (単位)個人 (属性)各保健所管内別人口比により抽出した15歳以上の者、事業所健診受診者 (抽出枠)平成12年国勢調査調査区から県内4保健所(鳥取・倉吉・米子・日野)の管轄区域別に人口比により抽出した11地区内に住む15歳以上の者約1,000人, 鳥取県内の政府管掌健康保険適用事業所8,826社中、無作為抽出した77社の従業員約1,000人, 健康組合保健鳥取連合会加入事業所69社中、無作為に抽出した8社の従業員約500人

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,500/母519,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)鳥取県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11月から平成18年3月

【調査事項】 1.歯みがきの習慣, 2.歯磨きの時間, 3.歯磨き剤等の使用状況, 4.デンタルフロス等の使用状況, 5.歯みがき指導の状況, 6.現在の歯や歯ぐきの状況

【調査名】 特定地場産品調査

【実施機関】 香川県商工労働部経営支援課

【目的】 特定地場産品の実態を把握し、地場産業振興対策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 特定地場産品調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成19年3月) (表章) 都道府県

【経費】 2,277

【調査票名】 1 - 特定地場産品調査票

【受理年月日】 平成17年11月18日

【受理番号】 受理番号(新)205086 受理番号(旧)203072

【調査対象】 (地域) 香川県内 (単位) 事業所 (属性) 香川県の特定地場産品である29業種のうち、いずれかを製造又は賃加工する事業所 (抽出枠) 工業統計調査準備調査名簿(平成17年)

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 1,447 / 母 1,447 (配布) 調査員 (取集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 平成17年12月31日現在 (系統) 香川県 市・町 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 西暦末日が0,3,5,8の年 (実施期日) 配布12月中旬、提出1月中旬

【調査事項】 1. 事業所の名称及び電話番号, 2. 製造品・賃加工品の販売先地域別割合(年間), 3. 販売先の業態別割合(年間), 4. 主な原材料の仕入先地域別割合(年間), 5. 特定製品の出荷額等(年間), 6. 経営上の問題点, 7. 経営方針

【調査名】 企業対象暴力に関するアンケート

【実施機関】 北九州市総務市民局民事暴力相談センター

【目的】 北九州市内の事業所、企業を対象に、暴力追放に関する意識や被害を調査し、今後の啓発・相談・排除活動の施策を効果的に推進していくための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 企業対象暴力に関するアンケート調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(3月初旬から中旬) (表章)市区町村

【経費】 200

【調査票名】 1 - 企業対象暴力に関するアンケート調査票

【受理年月日】 平成17年11月24日

【受理番号】 受理番号(新)205087 受理番号(旧)103185

【調査対象】 (地域)北九州市全域 (単位)事業所 (属性)従業員10名以上の事業所 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)500/母18,267 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)北九州市 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成17年12月22日

【調査事項】 1. 不当要求等の有無, 2. 暴力団からの要求等の内容, 3. 相手が暴力団と認識した理由, 4. 暴力団関連企業からの要求等の内容, 5. 相手が暴力団関連企業と認識した理由, 6. 社会運動標ぼうゴロ(エセ同和等)からの要求等の内容, 7. 相手が社会運動標ぼうゴロ(エセ同和等)と認識した内容, 8. その他の要求等の内容, 9. 相手の要求等の態様, 10. 要求等の金額, 11. 対処の際の相談先、対処の仕方, 12. 相手に渡した金額, 13. 要求等に応じた理由, 14. 要求等に従わなかった時の相手方の行動, 15. 図書・機関紙が送付されたときの対応, 16. 警察への要望, 17. 民事暴力センターの認知度、利用状況, 18. 自由意見, 19. フェイス事項(業種、従業員数)

【調査名】 県民健康栄養調査

【実施機関】 鳥取県健康福祉部健康増進課

【目的】 鳥取県では、がん、心臓病、脳卒中等の三大死因による死亡率が全国平均より高い。そこで、自覚症状がないまま進行する生活習慣病を予防するため、関連深い食生活、運動、喫煙、アルコール、歯科保健等の生活スタイルや健康状態を把握し、データを活用した普及啓発・施策の展開や生活習慣病にならない生活スタイルへの見直しを進めるための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 身体状況調査票, 2 - 栄養摂取状況調査票, 3 - 健康づくり意識調査票, 4 - 子どもの食生活状況調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成18年2月及び12月)  
(表章) 都道府県

【経費】 4,173

【調査票名】 1 - 栄養摂取状況調査票

【受理年月日】 平成17年11月25日

【受理番号】 受理番号(新)205088 受理番号(旧)299070

【調査対象】 (地域) 鳥取県全域 (単位) 世帯 (属性) 調査区内の全世帯 (抽出枠) 平成12年国勢調査調査地区一覧表・世帯名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,000 / 母607,000 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 併用 (把握時) 調査日現在 (系統) 鳥取県 保健所 (調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期) 6年 (実施期日) 平成17年11月1日~平成17年12月1日

【調査事項】 1. 世帯の状況 (氏名、生年月、妊産婦 (週数)・授乳婦の別、仕事の種類、日常生活活動強度), 2. 食事の状況 (1日) (朝・昼・夕食別、家庭食・外食・欠食の区別), 3. 食物摂取状況調査 (1日) (料理名、食品名、使用量、廃棄量、世帯員ごとの案分比率 (朝・昼・夕・間食別)), 4. 食習慣調査 (食品別摂取頻度 (満20歳以上))



【調査票名】 2 - 身体状況調査票

【受理年月日】 平成17年11月25日

【受理番号】 受理番号(新)205088 受理番号(旧)299070

【調査対象】 (地域)鳥取県全域 (単位)世帯 (属性)調査区内の全世帯員 (抽出枠)平成12年国勢調査調査地区一覧表・世帯名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,000/母607,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)鳥取県 保健所(調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)6年 (実施期日)平成17年11月1日~平成17年12月1日

【調査事項】 1.身長・体重(満1歳以上), 2.胸囲, 3.血圧測定, 4.歩行数(満15歳以上)

【調査票名】 3 - 健康づくり意識調査票

【受理年月日】 平成17年11月25日

【受理番号】 受理番号(新)205088 受理番号(旧)299070

【調査対象】 (地域)鳥取県全域 (単位)個人 (属性)調査区内の全世帯の15歳以上の世帯員(中学生を除く) (抽出枠)平成12年国勢調査調査地区一覧表・世帯名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,000/母607,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)鳥取県 保健所(調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)6年 (実施期日)平成17年11月1日~平成17年12月1日

【調査事項】 1.健康増進(栄養・食生活、身体活動、こころの健康), 2.生活習慣病(脳卒中・糖尿病・がんの予防、たばこ、アルコール), 3.こころのケア, 4.寝たきり予防

【調査票名】 4 - 子どもの食生活状況調査票

【受理年月日】 平成17年11月25日

【受理番号】 受理番号(新)205088 受理番号(旧)299070

【調査対象】 (地域)鳥取県全域 (単位)個人 (属性)調査区内の全世帯の満3歳以上15歳以下の世帯員 (抽出枠)平成12年国勢調査調査地区一覧表・世帯名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,000/母607,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)鳥取県 保健所(調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期)6年 (実施期日)平成17年11月1日~平成17年12月1日

【調査事項】 1.通園,通学状況,2.子どもの健康状態,3.子どもはよくからだを動かすか,4.子どもの朝食の状況,5.子どもの夕食の状況,6.子どもの夜食の状況等

## 5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

実施機関名		年(月)		昭和 41~ 45年	昭和 46~ 50年	昭和 51~ 55年	昭和 56~ 60年	昭和 61~ H2年	平成 3~ 7年	平成 8~ 10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	合計			
		昭和 41~ 45年	昭和 46~ 50年																	
内閣府	経済社会 総合研究所			83	59	81	67	58	71	54	18	25	18	25	35	11	(4)	605		
	その他			22	18	10	5	5	5	3	2	1	5	3	6	3		(3)	88	
	小計			105	77	91	72	63	76	57	20	26	23	28	41	14	(4)	(7)	693	
総務省	統計局			26	33	43	77	68	73	71	7	34	8	12	8	3	(1)	(1)	463	
	その他			8	7	31	52	55	110	101	36	25	35	33	30	14			537	
	小計			34	40	74	129	123	183	172	43	59	43	45	38	17	(1)	(2)	1000	
法務省														2	2	0	0		4	
財務省	本省	(11)	(3)	22	10	16	13	14	35	23	9	8	11	8	6	2	(4)	(19)	177	
	国税庁			1	1	2		1											(1)	5
	小計	(11)	(3)	23	11	18	13	15	35	23	9	8	11	8	6	2	(4)	(20)	182	
文部科学省				102	106	101	108	142	139	107	27	50	6	23	7	(1)	(1)	(1)	924	
厚生労働省	大臣官房 統計情報部			308	298	312	278	193	216	138	47	56	51	41	44	44			2026	
	社会保険庁				5	2	7	10	3	2	1		1	1		1			33	
	中央労働 委員会				3				2	6	2	2	2	2	2	2	2		23	
	その他	(2)		380	355	321	358	299	355	179	98	44	82	70	41	66	(1)	(1)	(9)	2648
	小計	(2)		688	661	635	643	502	576	325	148	102	136	114	87	113	(1)	(1)	(9)	4730

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。  
2. 上段( )は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

実施機関名		年(月)		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～						合計		
		41～	45年	50年	55年	60年	H2年	3～	7年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年		
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)	384	425	435	374	379	330	183	44	63	56	90	53	37	(3)	2853
	総合食料局 (旧食糧庁)	102	71	77	72	54	79	52	12	22	24	17	17	29	(2)	(2)	628	
	林野庁	82	49	25	18	14	7	2				2	2			3	204	
	水産庁		3	4	3	5	5	4	1		2	1	1				29	
	その他	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(9)	(6)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			(113)	
	小計	143	182	226	154	80	91	36	15	34	32	25	24	13			1055	
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部		(2)	(6)	(2)	(2)		(1)						(1)		(14)	944	
	資源 エネルギー庁	209	157	128	119	106	67	50	41	10	24	5	26	2			30	
	中小企業庁	(1)	(3)	(4)	(2)	(1)											(11)	
	その他	61	56	90	63	103	73	51	9	13	11	9	15	11			565	
	小計	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(16)	(7)	(5)	(3)	(12)	(3)	(12)	(200)		1621	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	(18)	(20)	(32)	(41)	(36)	(18)	(17)	(7)	(5)	(3)	(12)	(4)	(12)	(225)		3160	
	その他	579	462	490	394	395	306	222	75	47	67	24	61	38			3160	
	小計	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)		(11)	(4)		(1)			(1)	(156)	1497	
環 境 省	その他	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)		(11)	(4)		(1)			(206)		1270	
	小計	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(2)	(22)	(9)		(1)		(1)	(362)		2767	
合 計	延件数	349	445	355	347	342	346	214	62	69	65	70	64	39			2767	
	実数(1)		(4)	(12)	(14)	(11)	(11)	(5)	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(64)		20	
	単独調査(2)	65	116	168	122	122	65	37	37	19	6	16	10	26			809	
	総承認件数(1)+(2)	30	52	84	61	61	29	20	19	10	3	8	5	13			395	
単独調査(2)		2591	2532	2533	2328	2118	2173	1397	467	480	469	449	400	312			18249	
総承認件数(1)+(2)		2621	2584	2617	2389	2179	2202	1417	486	490	472	457	405	325			18644	

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成 16年	平成17年											備 考
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
内閣府	経済社会 総合研究所	4	3		(4)									
	そ の 他										5	1		
	小 計	4	3		(4)						5	1		
総務省	統 計 局				4				3			3		
	そ の 他	3			6			3	4		2	1	1	
	小 計	3			10			3	7		2	4	1	
法 務 省														
財務省	本 省	1			(4)						2		1	
	国 税 庁													
	小 計	1			(4)						2		1	
文 部 科 学 省		1			5			1	1	3	(1)	3	1	
厚生労働省	大 臣 官 房 統 計 情 報 部	2			10		2	24	2	4	1	2	1	
	社 会 保 険 庁											1		
	中 央 労 働 委 員 会													
	そ の 他	2		3	29	1	5	5	10	24	(1)	7	6	
	小 計	4		3	39	1	7	29	12	28	(1)	8	9	1

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。  
 2. 上段( )は、他府省との共管調査で、その数は外数である。  
 3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。  
 4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

実施機関名	年(月)		平成17年											備 考
	平成16年	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
農 林 水 産 省	大臣官房 総 計	6		4	1	2	8		1	8		1	3	
	総合食料局			3		3	(2)							
	林野庁													
	水産庁							1						
	その他				12							3		
	小 計	6		7	13	5	8	1	1	8	3	1	3	
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部					1		2	1			2	2	
	資源エネルギー庁	7		1					2				24	
	中小企業庁									2				
	その他	5			4		(2)			2	(1)	1	2	
	小 計	12		1	4	1		2	3	4	(1)	3	28	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部		4	1	21	1			6	4	1			
	その他	6		2		2		2	12	7	12	4	2	
	小 計	6	4	3	21	3		2	18	11	13	4	2	
環 境 省						1				(1)				
合 計	共管調査 延 件 数				8		4				4			
	実 数 (1)				4		2				2			
	単 独 調 査 (2)	37	7	14	92	11	15	38	42	54	36	23	36	
	総 承 認 件 数 (1) + (2)	37	7	14	96	11	17	38	42	54	38	23	36	

## 届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和					平成									合 計
		41~ 45年	46~ 50年	51~ 55年	56~ 60年	61~ 2年	3~ 7年	8~ 10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年		
国	新 規	58	54	43	39	32	27	9	1	1	5	8	8	4	289	
	変 更	69	72	99	108	88	79	59	22	22	15	23	29	15	700	
	中 止	6		3	7	11		6	2	1	1	2	1	1	41	
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	199	103	84	75	63	67	72	2768	
	変 更	329	299	199	140	177	210	141	37	40	88	29	74	62	1825	
	中 止	4	4	8	2	15	16	23	8	8	10	4	4	7	113	
市	新 規	105	82	85	124	139	127	55	39	36	26	28	240	371	1457	
	変 更	131	65	55	49	61	114	64	17	12	24	24	16	12	644	
	中 止	1			1	5	2	8	3	1	1	3		2	27	
日 銀 等	新 規	2	6			2				1					11	
	変 更	10	9	10	16	16	9	2	1	2		2	2	1	80	
	中 止	2		3	1		1		1	1		1	1		11	
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	263	143	122	106	99	315	447	4525	
	変 更	539	445	363	313	342	412	266	77	76	127	78	121	90	3249	
	中 止	13	4	14	11	31	19	37	14	11	12	10	6	10	192	



## 届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成16年	平成17年											備考
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
国	新規	1				1			1		1			
	変更	1	2	4	7		1		4	3	5	2		
	中止				1					1	1			
都道府県	新規	3	3	3		5	9	8	6	5	14	12	13	
	変更	4		1	1	1	3	4	8	8	8	11	3	
	中止				2	1								
市	新規	6	3	1	1		2	4	3	3	2	3	3	
	変更	1		1	1			2	2	1	3	1	1	
	中止		1											
日銀等	新規													
	変更													
	中止													
合計	新規	10	6	4	1	6	11	12	10	8	17	15	16	
	変更	6	2	6	9	1	4	6	14	12	16	14	4	
	中止		1		3	1				1	1			